



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,638	4.5	6,924	25.8	7,310	26.5	4,189	14.7
2018年3月期	78,117		5,503		5,780		3,652	

(注) 包括利益 2019年3月期 2,739百万円 (39.6%) 2018年3月期 4,538百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	223.62		9.0	11.3	8.5
2018年3月期	195.07		8.1	8.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,950	46,872	73.3	2,498.83
2018年3月期	65,102	46,122	70.8	2,463.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,872百万円 2018年3月期 46,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,783	1,595	5,557	14,118
2018年3月期	6,641	1,919	4,084	12,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		60.00		60.00	120.00	2,246	61.5	5.0
2019年3月期		60.00		60.00	120.00	2,248	53.7	4.8
2020年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		47.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,413	3.8	3,393	10.9	3,626	9.4	2,328	11.2	124.12
通期	84,936	4.0	7,129	3.0	7,531	3.0	4,696	12.1	250.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	23,286,230 株	2018年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2019年3月期	4,528,455 株	2018年3月期	4,563,626 株
期中平均株式数	2019年3月期	18,733,492 株	2018年3月期	18,722,722 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,416	4.5	6,949	26.2	7,335	26.8	4,213	15.2
2018年3月期	77,934	3.8	5,508	0.3	5,786	0.3	3,658	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	224.92	
2018年3月期	195.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	63,932	46,872	73.3	2,498.84
2018年3月期	65,021	46,068	70.9	2,460.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,872百万円 2018年3月期 46,068百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,260	3.7	3,642	9.3	2,344	11.1	124.97
通期	84,546	3.8	7,547	2.9	4,712	11.8	251.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2019年5月23日(木).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・2019年5月24日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	81,638百万円	100.0%	4.5%増加
営業利益	6,924百万円	8.5%	25.8%増加
経常利益	7,310百万円	9.0%	26.5%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	4,189百万円	5.1%	14.7%増加
<ul style="list-style-type: none"> ・全店客数前年同期比4.7%増(既存店2.1%増)…直営店実績(国内) ・既存店売上高対前年同期比2.3%増収…直営店実績(国内) 			

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や人手不足を背景に企業の設備投資は増加を続け、賃金も緩やかに増加しており、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しを続けております。しかしながら消費マインドは力強さを欠き、輸出はこのところ弱含んでおり、さらに米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行きは予断を許さない状況にあります。

外食業界におきましては、価格引上げやキャンペーン等により客単価の上昇が続いたものの、豪雨、猛暑、台風、地震等異例続きの自然災害により客足に影響を受け、売上高の伸びが減速しております。また、人手不足や人件費、原材料価格の高騰、コンビニエンスストアを中心とした中食市場の浸透による競合の激化等、先行きは依然不透明であります。

このような状況下において当社グループは、4つの主要戦略(人材戦略、商品戦略、店舗開発戦略、販促戦略)と6つのサポート戦略(工場戦略、FC店舗戦略、海外戦略、情報共有促進・社内広報強化、財務体質の強化、組織体制の強化)から成る中期経営計画に基づき、経営理念の実現に取り組んでまいりました。その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

① 積極的な人材教育投資

店舗の基本的な運営スキルを向上させるため、積極的な人材教育投資を行うこととし、社内に開設した「王将大学」及び「王将調理道場」において、社員の店舗マネジメントスキル及び調理スキルを向上させ、合宿研修でマインドの醸成を行い、店舗のQSC向上を図ってまいりました。

② 生産性向上

材料費、人件費が高騰する環境下でありましたが、調理方法やシフト管理の見直し等による生産性向上のための努力と工夫を実行し、価格を据え置くための取り組みを実施してまいりました。

③ 安定的な国産食材の供給確保と継続的な品質改良

餃子の具に使用する青森県産にんにくの生産者と緊密な連携を行うなど、上質かつ安定的な国産食材の供給を確保するとともに、餃子の皮に使用する北海道産小麦の特性を最大限引き出すため継続的な製造工程の見直しを実施し、看板商品である餃子の継続的な品質改良を実施してまいりました。

④ 料理の味の向上

グランドメニューを中心により美味しさを追求して常にレシピを見直し、絶えず料理のブラッシュアップに努めております。また、季節感を取り入れた毎月の期間限定商品を開発、提供し、飽きのこない新鮮味のあるメニューの追求にも努めてまいりました。

⑤ 積極的な販売促進活動

従来の新聞折込チラシに加え、お客様からご好評を頂いているスタンプキャンペーンを年間通じて実施するとともに、スマホアプリの電子クーポン配信やラジオ番組のスポンサー契約、さらに有名タレントを起用したテレビCMへの刷新など、新規顧客獲得を図りつつ、顧客の固定化、来店頻度向上のための施策を実施いたしました。その他にも「二人の餃子」のPVを公開するなど、積極的な販売促進活動を行いました。

⑥ テイクアウト強化

テイクアウト商品の生ラーメンパックを刷新したところ、売上、販売数量ともに前年比2倍以上となるなど大変ご好評を頂き、テイクアウト商品の販売強化を図ることができました。なお、同商品は京都府久世郡久御山町のふるさと納税返礼品に選出され、注目をいただきました。今後も消費税改定後の軽減税率適用を見据え、スマホから注文できる仕組みの導入などテイクアウト強化のための施策を実施してまいります。

⑦ 新たな市場開拓

新たな客層の獲得を目指した新コンセプト店「GYOZA OHSHO」の6店舗目となる有楽町国際フォーラム口店を開店し、東京初出店を果たしました。今後も立地や客層に応じた柔軟な店舗作りを進めてまいります。

また、潜在的な消費者ニーズが高いデリバリーサービスについて、大都市圏での「出前館」、「Uber Eats(ウーバーイーツ)」の導入を開始し、今後対象地域の拡大を行う予定です。

⑧ CSRの強化

東日本大震災による被災地支援を目的に1食につき30円を寄付する「野菜煮込みラーメン」を2016年より毎年3月に継続的に実施してまいりました。また、「株式会社王将ハートフル」は障がい者雇用を積極的に実施している企業として、京都府より「京都はあとふる企業(京都府障害者雇用推進企業)」の認証を受けるなど、グループ全体でCSRの強化を図ってまいりました。なお、「株式会社王将ハートフル」は事業開始時から業務災害無事故記録を更新し続けております。

上記の取り組みを始めとした活動に対し、お客様から高い評価を頂けたことが当連結会計年度においても過去最高の売上高を獲得した大きな要因であると考えております。

以上の結果、売上高は、客数が増加したこと等により、前年同期に比べて35億20百万円(4.5%)の増収で816億38百万円となりました。なお、2018年2月から14ヶ月連続で同月比過去最高売上高を更新し続けております

営業利益は、増収となった事に加え、原価低減の取組みによる原価率の改善、生産性向上による人件費増加の抑制、水道光熱費の削減、減価償却費の減少等もあり、前年同期に比べて14億20百万円(25.8%)の増益で69億24百万円となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて15億30百万円(26.5%)の増益で73億10百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上等があったものの、前年同期に比べて5億36百万円(14.7%)の増益で41億89百万円となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営8店、FC4店の新規出店、FC1店の直営への移行、直営2店、FC17店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営516店、FC213店となりました。

こうした中、創業50周年を節目に、当社社員に株主の皆様と同じ目線で企業価値の継続的向上を目指す感覚を持たせること及びこれまでの礎を築いてくれた社員へ感謝の気持ちを表す目的から、社員に譲渡制限付株式を付与いたしました。さらに、当連結会計年度の成果を踏まえ、決算賞与を5年ぶりに支給することを決定いたしました。今後もグループ一丸となり、全従業員がやり甲斐を感じながら働ける職場づくりを推進し業績向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円(1.8%)減少し、639億50百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億68百万円(12.4%)増加し、160億13百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億20百万円(5.7%)減少し、479億37百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の下落に伴う減少等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ19億1百万円(10.0%)減少し、170億77百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億94百万円(10.6%)減少し、134億40百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円(7.8%)減少し、36億37百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は51億70百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円(1.6%)増加し、468億72百万円となりました。主な要因は配当金の支払い22億46百万円やその他有価証券評価差額金の減少に対し、親会社株主に帰属する当期純利益41億89百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末70.8%から73.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億22百万円増加し、141億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて21億42百万円(32.3%)増加し、87億83百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益66億6百万円に減価償却費25億53百万円を加えた額から法人税等の支払額20億82百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて3億24百万円(16.9%)減少し、15億95百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて14億72百万円(36.0%)増加し、55億57百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額33億8百万円による支出及び配当金の支払額22億46百万円による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	66.7	70.8	67.7	70.8	73.3
時価ベースの自己資本比率（%）	131.4	106.9	119.0	151.3	205.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.3	1.2	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	162.8	145.1	355.3	272.6	536.5

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 2016年3月期と2017年3月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

区分	2019年3月期	2020年3月期（予想）	増減額	増減率
売上高	百万円 81,638	百万円 84,936	百万円 3,298	% 4.0
営業利益	6,924	7,129	205	3.0
経常利益	7,310	7,531	221	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,189	4,696	507	12.1
1株当たり当期純利益 （円）	223.62	250.39	—	—

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用・所得環境の改善が続き、経済の回復基調が持続することが見込まれますが、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。さらに10月に予定されている消費税率の引き上げや原材料価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費や物流費の高騰などが見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、「Keep on Going」のスローガンのもと、お客様から「褒められる店」創りを追求し、通期で直営17店、F C 5店の出店、直営1店、F C 2店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は849億36百万円（前期比4.0%増）で3年連続の過去最高を見込み、営業利益は71億29百万円（前期比3.0%増）、経常利益は75億31百万円（前期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億96百万円（前期比12.1%増）で増収増益を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスとの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等との評価を受けております。当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の必要性が現時点ではありませんので当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用し続けてまいりました。

しかしながら、今後は海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aの検討、2020年東京オリンピック開催が控えており、将来的な当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えております。現時点では国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しており、国際会計基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	14,118
売掛金	447	552
商品及び製品	123	116
原材料	307	278
その他	882	955
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	14,245	16,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,391	52,840
減価償却累計額	△38,852	△40,228
建物及び構築物(純額)	13,538	12,611
機械装置及び運搬具	5,560	5,648
減価償却累計額	△3,229	△3,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	2,061
工具、器具及び備品	5,719	6,060
減価償却累計額	△4,692	△5,104
工具、器具及び備品(純額)	1,026	956
土地	20,810	20,450
建設仮勘定	47	9
有形固定資産合計	37,752	36,089
無形固定資産	120	133
投資その他の資産		
投資有価証券	6,720	4,676
長期貸付金	61	36
退職給付に係る資産	515	446
繰延税金資産	1,465	2,339
差入保証金	4,171	4,175
その他	82	62
貸倒引当金	△32	△22
投資その他の資産合計	12,983	11,714
固定資産合計	50,857	47,937
資産合計	65,102	63,950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,170	2,074
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,016	3,040
未払法人税等	1,292	1,936
賞与引当金	923	960
その他	4,631	5,428
流動負債合計	15,034	13,440
固定負債		
長期借入金	2,462	2,129
再評価に係る繰延税金負債	506	506
資産除去債務	769	794
その他	205	205
固定負債合計	3,945	3,637
負債合計	18,979	17,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,204
利益剰余金	38,867	40,809
自己株式	△10,824	△10,741
株主資本合計	45,240	47,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,108	2,688
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△3	△17
退職給付に係る調整累計額	62	47
その他の包括利益累計額合計	882	△567
純資産合計	46,122	46,872
負債純資産合計	65,102	63,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,117	81,638
売上原価	23,797	24,376
売上総利益	54,319	57,261
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,031	2,053
広告宣伝費	1,059	1,132
販売促進費	3,479	3,517
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	315	321
株式報酬費用	-	173
給料手当及び賞与	10,795	11,443
雑給	11,840	12,346
賞与引当金繰入額	892	928
退職給付費用	180	223
福利厚生費	4,053	4,186
租税公課	345	335
減価償却費	2,385	1,865
賃借料	4,130	4,279
水道光熱費	3,717	3,760
修繕費	1,061	1,094
その他	2,526	2,674
販売費及び一般管理費合計	48,816	50,337
営業利益	5,503	6,924
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	47	52
受取地代家賃	65	64
受取保険金	35	85
F C加盟料	120	96
補助金収入	53	72
雑収入	133	136
営業外収益合計	459	510
営業外費用		
支払利息	24	16
貸貸費用	62	62
現金過不足	17	22
災害義援金	68	13
雑損失	8	7
営業外費用合計	181	123
経常利益	5,780	7,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
収用補償金	36	—
特別利益合計	36	0
特別損失		
固定資産除却損	32	83
減損損失	307	621
特別損失合計	340	705
税金等調整前当期純利益	5,476	6,606
法人税、住民税及び事業税	2,028	2,661
法人税等調整額	△204	△244
法人税等合計	1,824	2,417
当期純利益	3,652	4,189
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,652	4,189

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,652	4,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	△1,420
為替換算調整勘定	△3	△14
退職給付に係る調整額	62	△15
その他の包括利益合計	885	△1,449
包括利益	4,538	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,538	2,739
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,031	37,730	△10,823	44,103
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246		△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益			3,652		3,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△268		△268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,136	△0	1,136
当期末残高	8,166	9,031	38,867	△10,824	45,240

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,282	△3,554	—	—	△271	43,832
当期変動額						
剰余金の配当						△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益						3,652
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩		268			268	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	—	△3	62	885	885
当期変動額合計	826	268	△3	62	1,154	2,290
当期末残高	4,108	△3,286	△3	62	882	46,122

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,031	38,867	△10,824	45,240
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246		△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益			4,189		4,189
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		173		85	258
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	173	1,942	83	2,199
当期末残高	8,166	9,204	40,809	△10,741	47,439

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,108	△3,286	△3	62	882	46,122
当期変動額						
剰余金の配当						△2,246
親会社株主に帰属する当期純利益						4,189
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						258
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,420	—	△14	△15	△1,449	△1,449
当期変動額合計	△1,420	—	△14	△15	△1,449	749
当期末残高	2,688	△3,286	△17	47	△567	46,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,476	6,606
減価償却費	3,137	2,553
減損損失	307	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	47
受取利息及び受取配当金	△51	△54
支払利息	24	16
収用補償金	△36	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	32	83
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	35
仕入債務の増減額(△は減少)	176	△95
未払消費税等の増減額(△は減少)	△448	169
その他	△179	848
小計	8,450	10,828
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△24	△16
収用補償金の受取額	36	-
法人税等の支払額	△1,870	△2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,641	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	8	-
有形固定資産の取得による支出	△1,902	△1,448
有形固定資産の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△30	△13
貸付金の回収による収入	48	40
差入保証金の差入による支出	△152	△172
その他	108	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△3,000
長期借入れによる収入	4,499	3,420
長期借入金の返済による支出	△4,337	△3,728
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,246	△2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,084	△5,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	11,741	12,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,496	14,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.47円	2,498.83円
1株当たり当期純利益	195.07円	223.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,652	4,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,652	4,189
普通株式の期中平均株式数(株)	18,722,722	18,733,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。